

2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 HPCシステムズ株式会社

上場取引所

東

コード番号 6597

URL <https://www.hpc.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役

（氏名） 小野 鉄平

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長

（氏名） 下川 健司

（TEL）03-5446-5530

半期報告書提出予定日 2026年2月13日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期中間期	3,269	6.9	311	64.2	351	60.2	241	68.6
2025年6月期中間期	3,058	△3.4	189	7.1	219	75.1	143	54.4

（注）包括利益 2026年6月期中間期 240百万円（ 70.3％） 2025年6月期中間期 141百万円（ 51.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	59.29	58.97
2025年6月期中間期	34.17	33.93

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期中間期	4,264	2,198	51.6
2025年6月期	4,524	2,604	57.6

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 2,198百万円 2025年6月期 2,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）			—	32.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	7,800	10.4	705	10.9	700	8.7	480	115.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期中間期	4,375,500株	2025年6月期	4,367,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	508,131株	2025年6月期	217,231株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年6月期中間期	4,078,189株	2025年6月期中間期	4,196,484株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇により個人消費に節約志向が見られるものの、雇用環境の改善やインバウンド需要の拡大もあり景気の緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、資源価格の高止まりや中国経済の減速の他、地政学リスクの長期化や為替相場の不安定な変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するコンピューティング業界においては、人工知能(AI)技術の進展によりデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速し、少子高齢化など様々な社会課題を解決すべく、コンピューティング技術のより一層の活用が求められております。科学技術計算など研究分野で活用されている他、さまざまな産業用途でも活用されており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

このような環境において当社グループは、「スーパーコンピュータからエッジコンピュータ」まで網羅するコンピューティングソリューションを提供することで、顧客のバリューチェーンに応じた最適なサービスをワンストップで提供できる体制を構築しております。事業部ごとに研究開発DX、製造業・非製造業DXを戦略分野と定め、当社の強みである幅の広い顧客基盤に対して、事業部間で異なるコンピューティング分野のシナジーを発揮することで差別化を図り、競争優位性の向上に取り組んでおります。

当社グループが重視している人財面については、人的資本に関する基本的な考え方として「人財グランドデザイン」を策定し、戦略的に技術系人材の充実に努め、多様な技術系人材を集結し、高度化する顧客の課題や要望に対する製品・サービスを提供する体制を構築しております。経営体制については、業務執行の迅速化と次世代を担う経営幹部育成を目的として新たに執行役員制度を導入し、持続的な成長実現のために経営体制の見直し図っております。又、グローバル戦略として海外向けソフトウェアライセンスビジネスの強化に取り組み、国内市場中心のビジネスモデルから海外事業の基盤強化を引き続き進めております。一方、円安進行による輸入コストの上昇やメモリ価格の高騰の他、米国通商政策の不確実性によるグローバル経済の減速懸念などマイナスの外部要因はありますが、「人とコンピューティングの力で世界平和に貢献する」という経営理念のもと、「中期経営計画Vision2027」で掲げた目標を達成すべく取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,269,814千円(前年同期比6.9%増)、営業利益311,347千円(前年同期比64.2%増)、経常利益351,699千円(前年同期比60.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益241,777千円(前年同期比68.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HPC事業

大学等公的研究機関は好調であったものの、民間企業向けが低調に推移したことで、売上高は前年同期比で減少となりました。引き続き案件管理の徹底を進め、一定の利益率を確保することで採算は改善しました。人員増により人件費が増加した他、営業経費も増加したことで販売管理費は増加し、利益率が改善したものの減収によりセグメント利益は前年同期比で減少となりました。

以上の結果、HPC事業の売上高は1,639,213千円(前年同期比14.7%減)、セグメント利益は134,124千円(前年同期比9.3%減)となりました。

② CTO事業

継続顧客、新規顧客向けで大口案件を受注したことで、売上高は前年同期比で増加となりました。大口案件の一部で低粗利であったものの、価格転嫁を進めるなど他の案件で一定の利益率を確保したことで、採算が改善しました。販売管理費は増加したものの増収と利益率の改善により、セグメント利益は前年同期比で増加となりました。

以上の結果、CTO事業の売上高は1,630,600千円(前年同期比43.5%増)、セグメント利益は177,222千円(前年同期比324.7%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,929,431千円となり、前連結会計年度末と比べ241,469千円減少いたしました。これは主に棚卸資産が498,574千円、前渡金が227,660千円増加したものの、売掛金が497,230千円、現金及び預金が479,770千円減少したことによるものであります。固定資産は334,737千円となり、前連結会計年度末と比べ18,580千円減少いたしました。これは主に建物が16,466千円増加したものの、繰延税金資産が40,147千円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は4,264,168千円となり、前連結会計年度末に比べ260,050千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,847,154千円となり、前連結会計年度末と比べ208,408千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が92,269千円、賞与引当金が74,223千円減少したものの、短期借入金が350,000千円増加したことによるものであります。固定負債は218,750千円となり、前連結会計年度末と比べ62,500千円減少いたしました。これは長期借入金が62,500千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は2,065,904千円となり、前連結会計年度末に比べ145,908千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,198,264千円となり、前連結会計年度末と比べ405,959千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が125,583千円増加したものの、自己株式の取得により自己株式が532,056千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,530,296千円となり、前連結会計年度末に比べ439,942千円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加による支出498,616千円等により24,792千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出50,320千円等により10,400千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出532,056千円等により411,537千円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の通期連結業績予想につきましては、2025年8月14日の「2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,421	1,602,651
売掛金	1,087,153	589,923
電子記録債権	80,594	72,102
製品	24,750	202,249
仕掛品	166,636	329,003
原材料及び貯蔵品	584,511	695,937
未着品	—	47,282
前渡金	72,679	300,339
その他	72,152	89,941
流動資産合計	4,170,900	3,929,431
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	42,877	59,344
機械及び装置(純額)	50,716	51,480
車両運搬具(純額)	274	235
工具、器具及び備品(純額)	9,710	13,080
土地	14,698	14,698
有形固定資産合計	118,277	138,839
無形固定資産		
ソフトウェア	24,336	27,118
無形固定資産合計	24,336	27,118
投資その他の資産		
投資有価証券	51,200	51,200
繰延税金資産	126,559	86,411
その他	32,944	31,167
投資その他の資産合計	210,703	168,779
固定資産合計	353,318	334,737
資産合計	4,524,219	4,264,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,189	457,172
短期借入金	—	350,000
1年内返済予定の長期借入金	244,432	191,652
未払法人税等	170,519	78,250
前受金	271,369	453,002
賞与引当金	132,777	58,554
役員賞与引当金	15,750	10,500
製品保証引当金	50,599	52,288
その他	300,108	195,734
流動負債合計	1,638,745	1,847,154
固定負債		
長期借入金	281,250	218,750
固定負債合計	281,250	218,750
負債合計	1,919,995	2,065,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,677	231,516
資本剰余金	349,796	350,635
利益剰余金	2,388,380	2,513,963
自己株式	△365,898	△897,954
株主資本合計	2,602,956	2,198,162
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,266	101
その他の包括利益累計額合計	1,266	101
純資産合計	2,604,223	2,198,264
負債純資産合計	4,524,219	4,264,168

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,058,341	3,269,814
売上原価	2,144,557	2,176,275
売上総利益	913,783	1,093,538
販売費及び一般管理費	724,176	782,191
営業利益	189,606	311,347
営業外収益		
受取利息	1,458	4,044
保険配当金	557	266
確定拠出年金返還金	371	800
為替差益	32,974	36,681
その他	292	1,313
営業外収益合計	35,654	43,105
営業外費用		
支払利息	4,854	2,545
支払手数料	845	192
その他	0	15
営業外費用合計	5,700	2,753
経常利益	219,560	351,699
特別損失		
固定資産除却損	—	32
特別損失合計	—	32
税金等調整前中間純利益	219,560	351,666
法人税、住民税及び事業税	49,113	69,742
法人税等調整額	27,053	40,147
法人税等合計	76,166	109,889
中間純利益	143,393	241,777
親会社株主に帰属する中間純利益	143,393	241,777

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	143,393	241,777
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,077	△1,164
その他の包括利益合計	△2,077	△1,164
中間包括利益	141,316	240,612
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	141,316	240,612

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	219,560	351,666
減価償却費	24,914	26,625
受取利息及び受取配当金	△1,458	△4,044
支払利息	4,854	2,545
為替差損益(△は益)	△11,338	△32,381
固定資産除却損	—	32
売上債権の増減額(△は増加)	470,207	505,858
棚卸資産の増減額(△は増加)	42,033	△498,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,390	3,969
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,419	△74,223
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,500	△5,250
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△163	1,688
前渡金の増減額(△は増加)	18,020	△227,660
その他	△117,928	82,428
小計	523,392	132,640
利息及び配当金の受取額	1,458	4,044
利息の支払額	△4,962	△2,229
法人税等の支払額	△73,187	△159,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,700	△24,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△25	39,931
有形固定資産の取得による支出	△10,992	△43,020
無形固定資産の取得による支出	△3,264	△7,300
その他	△11,585	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,868	△10,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△200,836	△115,280
配当金の支払額	△106,832	△115,879
新株予約権の行使による株式の発行による収入	200	1,678
自己株式の取得による支出	△199,995	△532,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507,463	△411,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,252	6,787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,883	△439,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,732,531	1,970,239
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,644,647	1,530,296

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2025年11月14日付で、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式290,900株を取得しました。この結果、自己株式が532,056千円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式は897,954千円となっております。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	HPC事業	CTO事業	合計		
売上高					
一定時点で移転される財	1,864,318	1,136,429	3,000,747	—	3,000,747
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	57,594	—	57,594	—	57,594
顧客との契約から生じる 収益	1,921,912	1,136,429	3,058,341	—	3,058,341
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,921,912	1,136,429	3,058,341	—	3,058,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,921,912	1,136,429	3,058,341	—	3,058,341
セグメント利益	147,881	41,724	189,606	—	189,606

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	HPC事業	CTO事業	合計		
売上高					
一定時点で移転される財	1,577,461	1,630,600	3,208,061	—	3,208,061
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	61,752	—	61,752	—	61,752
顧客との契約から生じる 収益	1,639,213	1,630,600	3,269,814	—	3,269,814
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,639,213	1,630,600	3,269,814	—	3,269,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,639,213	1,630,600	3,269,814	—	3,269,814
セグメント利益	134,124	177,222	311,347	—	311,347

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。